令和７年度　後志地域づくり連携会議（北後志ブロック）議事概要

日時：令和７年８月２８日（木）１５：００～１７：００
場所：余市町中央公民館　３０１会議室

出席者（構成員等）
　小樽市長、積丹町長、古平町副町長、仁木町長、余市町副町長、赤井川村長、新おたる農業協同組合長、東しゃこたん漁業協同組合長、小樽商工会議所会頭、小樽観光協会長、後志総合振興局長、小樽開発建設部長

議事
（１）道央広域連携地域政策展開方針の進捗について
（２）地域づくり推進ビジョンの進捗について
（３）意見交換
（４）その他（情報提供）

意見交換　－地域が抱える課題について－

【小樽市】
・北海道総合開発計画の大きな３つの柱、食料安全保障、ゼロカーボン、観光立国。
・ゼロカーボンの達成において再生可能エネルギーの導入は避けては通れない。
・洋上風力発電について、北海道では５つの区域、後志では３つの区域が有望区域になっているが、漁業との共存が前提であり、促進に向けては漁業関係者の理解が必要。
・令和８年４月から導入される宿泊税については７月に協議会を立ち上げ、オーバーツーリズムの解消に向けて議論を開始している。
・北海道にも北海道を訪れる観光客、インバウンド客に向けて、旅前、旅中を通じてマナーの啓発活動にお力添えをいただきたい。
・宿泊税のあり方について、本庁の一括管理ではなく、地域ごとに課題が異なるため振興局にある程度裁量を与えて、オーバーツーリズム対策などに有効活用、実効的に使っていくというのも検討いただきたい。

【積丹町】
・本年６月３日、北海道が日本海沿岸の地震・津波被害想定について発表したが、平成 29 年に公表された津波浸水区域から８年経っている。
・平成 29 年に公表された内容と、今回の被害想定とどう組み合わせて住民に説明すればいいのか。個別の地区の被害想定について北海道の資料で説明するが、個別地区の事案を公表するのもどうなのか。これから本格的に市町村内での説明会がある時に道の職員も、地域住民に、あきらめないこと、自助・共助・公助など理解していただくため、自治体職員と一緒に立っていただき

たい。
・半島振興法が改正された。全省庁が連携して取り組んでいるため、道内の国の機関、道の機関においても連携し、自治体の意見も盛り込みながら半島振興計画作りを進めていただきたい。

【古平町】
・東しゃこたん漁協が数年前からブリのブランド化を進め、現在は本州へ出荷を行っている状況。昨年からは、新たに船上活〆によるタラのブランド化を進めている。
・課題はマンパワー不足であり、持続的な発展のためには担い手の育成・確保が重要。
・新規漁業就労者に対し補助を行っており、漁業の担い手確保を図っている。４名が新たに漁業者となり、そのうち３名が 20 歳前後。一方で、高齢化が進行しており経営体数も減少しているため、今後は国や道も含めさらなる取組の推進を一緒に進めていきたい。
・これまで町内の観光入込は約 15 万人、近隣は約 100 万人で、通過型観光地からの脱却が長年の課題だった中、４月 15 日に特産品のたらこを前面に押し出した道の駅たらこミュージアムをオープン。年間 30 万人が目標のところ、６月末までに 14.9 万人が訪れた。２ヶ月半で半分を達成。
・今後の課題として、道の駅に訪れた観光客をいかに町内へ周遊させるか、リピーターの増加など、観光につなげていきたい。特産品のたらこを観光資源として磨き上げていきたい。
・地域公共交通について年々減便になっており、今年４月に運転手不足により３便が減便。そのうち通学に利用する朝６時台の便も１便が減便となっている。国や道でも運転手確保の取組は行われていると思うが、過疎化や高齢化が進む本町では地域公共交通の維持・確保は喫緊の課題。共に対策をたてていきたい。

【仁木町】
・ヒグマについて。北海道ヒグマ管理計画に基づいて、被害が発生した際は警報や注意報を発出しているが、本町でも本年は目撃情報だけでも 16 件。
・箱わなの設置や注意喚起を行っているが、地域住民は高齢者が多くなっているので非常に危ない。
・ヒグマが道道を横断したため、注意喚起の看板設置の必要があり、北海道にお伺いをたてたところ申請手続に１週間かかると言われ、それではあまりにも遅すぎるので、こちらで民地に看板をたてた。迅速に対応する必要があるため、今後は柔軟な対応を求めていきたい。
・電気柵の設置について町から関係者に補助をしているが、費用負担が大きいため北海道に支援をお願いしたい。
・かつては、りんごの栽培が多かったが近年は減ってきている現状。ところが最近りんご栽培を新たに始めるニーズが増えている。
・栽培方法は、従来とは異なる方法で試みようと思っているため、実証実験を農業改良普及センターに、技術的な開発は道総研にも支援をお願いしたい。
・コミュニティバスの持続的な運行と除雪体制については、人手不足、物価高騰の影響により、非常に厳しい状況に追い込まれているため、持続可能な体制づくりに向けて早急に解決施策を見出すべく積極的な支援や仕組みづくりについてご協力、ご支援いただきたい

・外国人技能実習生が今年 300 人で、町民が 3,000 人なので１割。町では外国語を話せる地域おこし協力隊で受け入れているが、受け入れ体制の確保が必要。道の方でも外国人の窓口の強化に向けてやっていただいているため、さらに強化していただきたい。

【余市町】
・後志自動車道の開通などで余市がゲートウエイとなり札幌方面から車で訪れる方が増え、路上駐車や渋滞が発生している状況があるので、道路管理者および警察と協議しながら解決していきたい。
・公共施設が老朽化しており更新計画を順次策定しているが、建設業界における事業費の高騰、資材不足、人材不足、財源の確保が課題。
・財源について、公共施設等適正管理推進事業債があり、当初は令和３年度までの時限措置だったが、その後令和８年度まで延長されている。貴重な財源であることから令和９年度以降についても維持・拡充をしていただきたい。
・防災について、緊急防災・減災事業債があり、令和７年度終了予定だが自然災害が大規模かつ局地的に発生していることから、令和８年度以降についても制度の維持・拡充をしていただきたい。

【赤井川村】
・財源について、昨今は物価の高騰、人件費の高騰により、あらゆる行政コストが増大しており、予算が他の項目で食われてしまい間に合わない状況。かつ、村では何かで稼ぐことは難しく、コストを削減するにも限界がある。
・役場もそうだが民間も人手が足りなく事業を拡大できない状況も生まれている。
・インバウンド客が増えているが、スキーのバックカントリーで遭難事故が発生し、消防、救急が出動すると経費がかかる。税金をもらっていない人に税金がかかる。全国的な問題。
・「観光に来てください」と PV やインターネットで PR するが、来てからの対策ができていないチグハグな行政。
・北海道のなかでバックカントリーの検討会があるようだが、チラシやティッシュを配るだけで具体的には何もやっていないのが現状。
・長野県では山岳救助に出動したら、費用を支払ってもらうようなので、将来北海道でもやっていく必要がある。

【新おたる農業協同組合】
・外国人技能実習生について、平成 16 年は 10 名、５年後に 100 名を超え、現在は 300 名ほど。しかし、新規就労者はやめる傾向にあるので人手が足りない。40 数名は冬場、九州、福井であまおうの生産に従事している。夏も冬も農業。
・いろいろな会議の中で人手不足であるため、スキー場に入れることや、除雪に入れることができないかと聞かれるが、農業とは内容が違うため対応できない。太平洋側は冬にも農業ができるので、そういう部分を緩和してもらえれば良い。

・鳥獣被害について、ヒグマは余市の山側にかなり存在している。
・電気柵など対策はするが、電気柵は畑に入らないようにする施策であって、数を減らすことはできない。
・ハンターは熊を撃ったことがない方がいて、熊相手に引き金をひくことができない。
・熊は道道に出てくるが、そのために看板が必要。国をあげて対策してほしい。
・シカは雪が少ない地域では繁殖するため頭数が増える。頭数も群れも増えているので対策必要。

【東しゃこたん漁業協同組合】
・ブランド化という観点から言うと、ブリと、今年からマダラの活〆、外の魚種も取り組んでいく段階。
・資源管理が重要で、将来的に漁業のとれる数量は限られてくる。そのため増養殖に取り組んでいく必要がある。
・資源管理において入口の議論しかなく、出口（経済、物流など）の議論がなされていない。
・二次産業は売れないため、辞めている人が増えている。
・経済、物流を含めた資源管理をやっていってもらいたい。振興局だけでなく国も一緒に考えてやってほしい。

【小樽商工会議所】
・小樽は観光客が昨年 800 万人超。入込客数について携帯 GPS データを使って調査・解析した結果、2024 年の小樽へのインバウンド客が 137 万人、コロナ前が道内に 312 万人だったので、２人に１人が小樽に来ている。
・賑わいから小樽で起業する方が増えていて、道内の平均をかなり上回っている。起業数において 2024 年は 2023 年の倍近くになっている。
・小樽市と協力して、小樽に移住して起業し、ひと旗上げようとする方を支援するプロジェクトを立ち上げた。移住者とのコミュニケーションを取っている。
・昨年３月、第３号ふ頭に 14 万ｔまで着岸できるクルーズ船ターミナルが完成した。これはまさに商工会議所、小樽市、小樽開発建設部が協働で知恵を出し合って、これまで 2.5 ㎞離れていたターミナルを小樽駅から５分のところに移した。これが更に小樽の賑わいを深めている。
・開発建設部は官民共創という言葉を掲げており、日本商工会議所も同じような意味合いで、官民で共同して色々プロジェクトを動かす公民共創という言葉を使っている。ぜひこういったプロジェクトを情報交換しながら、いろんな部分で開発していくことが必要だと思う。

【小樽観光協会】
・観光は経済で考えると大きな柱になりつつあるため、財政を含めた観光施策を道なり国なりが市町村に対して応援をしていただきたい。
・小樽は観光客が増えてきて、本日第３号ふ頭に商船三井のにっぽん丸が着いている。小樽発着で利尻から羅臼をまわる３泊４日ルートで、観光客はバスで後志地区にも行っているため、後志地域の観光に関する連携は今後更に重要と考えている。

・小樽に宿泊すると札幌、ニセコ、キロロ方面に行くことができるため連泊する方が増えている。
・みなとオアシスに認定され、観光協会は主官団体であるためいろんな活動をしている。交流人口を増すことで、小樽で起業、商売をやりたい人が増えてくるなど、港を中心にして賑わいをつくり、小樽の街づくりに繋がる。
・第３号ふ頭に国際インフォメーションセンターとポートマルシェ otarue をつくって、稼ぐ観光をし、稼いだお金で地域の再開発、投資をする。

【積丹町】
・ヒグマについて、なぜ殺さなくてはならないのかという声が道内各自治体に頻繁に寄せられ、各自治体職員もその対応に苦慮していると聞いているが、こうした自治体の対応に苦慮している実情に対して何か国として方策を考えていただきたい。
・北海道ヒグマ管理計画によれば、10 年間で 12,000 頭を駆除するとあり、１年あたりに換算すると 1,200 頭となるが、昨今の状況から駆除数は妥当なのか、徹底して個体管理をする必要があるのではないか。
・自治体は箱わな、電気柵、啓発活動など対策を施すことにより、財政が逼迫している。協議は環境省だが予算については総務省、北海道には横断的な対応をお願いしたい。
・鳥獣法の改正（９月１日）により、ヒグマが市街地に出没した際、人命の危機を感じた場合は町村長の判断と警察との連携で猟銃の使用を許可できることとなった。
・迅速に対応する趣旨は理解でき、ガイドラインは作成されたが、自治体向けに説明する必要があるのではないか。
・ハンターの人命、生活保障などしっかりとした保障制度が必要。
・今日も神威岬で熊（３頭）の出没情報があった。道路を通行止めにしたら、間違いなく苦情が寄せられるため役場の担当者が対応に苦慮している。
・熊は河川を通っていることから、河川の草刈りを徹底してほしい。（檜山管内、留萌管内では早速対応している）
・実情に応じてヒグマ注意報を発しても、津波警報、注意報とは異なるため、その意図を住民が分かるだろうか。スピード感、緊急性を持って対応していただく必要がある。

【小樽市】
・毎年 11 月に上京し、北後志エリアの観光協会と、広域観光の観点から船会社へポートセールスを行っている。
・大きな船だと乗船客が数千人になるので、地域の産業振興のためにも、クルーズ船の船内で、地域の食材を使っていただきたい。
・クルーズ船の誘致は産業振興につながるので、横断的に支援をお願いしたい。